

臨時報告書の訂正報告書

東京電力株式会社

E04498

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した臨時報告書の訂正報告書のデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年4月30日
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 勝俣 恒久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(4216)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 武田 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(4216)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 武田 晋
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 (横浜市中区弁天通1丁目1番地) 東京電力株式会社 埼玉支店 (さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号) 東京電力株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見2丁目9番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【提出理由】

平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震に関して、平成19年7月31日付で臨時報告書を提出しているが、当該事象の平成20年3月期通期の損益及び連結損益に与える影響額が確定したため、金融商品取引法第24条の5第5項により準用される同法第7条の規定に基づき臨時報告書の訂正報告書を提出する。

2 【訂正内容】

訂正箇所は下線を付して示している。

(1) 当該事象の発生年月日及び内容

(訂正前)

(前略)

今回、設計時の最大加速度を大幅に上回る地震が発生したものの、起動操作中及び運転中のプラントは上記のとおり全て正常に自動停止しており、また、全プラントの原子炉建屋内及び屋外設備については、平成19年7月19日までに目視点検を終了し、その時点で原子炉の安全に係わる特段の異常は確認されていない。

本報告書提出日現在において、設備健全性の確認、耐震安全性の評価等に一定期間を要することから、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働時期の見通しは立っていない。

(訂正後)

(前略)

今回、設計時の最大加速度を大幅に上回る地震が発生したものの、起動操作中及び運転中のプラントは上記のとおり全て正常に自動停止した。その後、全号機の原子炉内部の目視点検を平成20年2月に完了させ、タービンや発電機、その他の設備についても順次点検を進めているが、本臨時報告書の訂正報告書提出日現在では、安全上重要な設備に損傷は確認されていない。引き続き、設備の健全性を総合的に確認するため、点検と解析を進めていく。

将来に向けた耐震性強化を進めるため、まず設計の前提となる基準地震動の策定に向けて発電所周辺の陸域および海域における綿密な地質調査を実施し、その調査結果を3月末に国の委員会に報告した。今後、本調査結果等に基づいて基準地震動を策定し、国の委員会等での審議・確認等を得ながら、必要な耐震性強化工事を実施していく。

なお、防災や保安の観点から必要な設備の復旧工事は、順調に進捗している。

また、こうした発電所における点検・復旧状況等については、分かりやすい情報発信を積極的に実施していくことで、立地地域はもとより広く社会のみなさまからご理解と信頼を得られるよう努めていく。

本臨時報告書の訂正報告書提出日現在において、設備健全性の確認、耐震安全性の評価等に一定期間を要することから、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働時期の見通しは立っていない。

(2) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

(訂正前)

柏崎刈羽原子力発電所の全プラントが年度を通して停止した場合、当社及び連結会社の平成20年3月期通期の損益への影響は、主に燃料費等の増加などにより2,820億円程度と見積もっている。

なお、この影響額については、今後の原子力発電所の復旧に要する修繕費が含まれていない等、本報告書提出日現在において入手可能な情報及び将来の不確実な要因に係る仮定を前提としているため、今後変動する可能性がある。

(訂正後)

柏崎刈羽原子力発電所の全プラントが年度を通して停止した結果、平成20年3月期通期の損益への影響は、現時点で見通している点検・復旧費用などを計上したことや、燃料費等の増加などにより6,150億円となった。さらに、連結子会社における事務所復旧費用などを計上したことにより、連結損益に与える影響は6,156億円となった。